

## 平成19年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社ニチダイ  
 コード番号 6467  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古屋 元伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 藤本 光洋  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 J Q  
 URL <http://www.nichidai.jp>  
 TEL (0774) 62-3481  
 配当支払開始予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,095	12.0	1,139	28.7	1,046	30.4	543	47.2
18年3月期	10,795	21.4	885	△0.7	802	△3.6	369	3.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	61	84	61	48	9.6	9.0	9.4
18年3月期	45	56	45	13	7.8	7.3	8.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	12,060		6,413		52.8	708	81
18年3月期	11,277		4,904		43.5	612	66

(参考) 自己資本 19年3月期 6,363百万円 18年3月期 4,904百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	799	△399	45	829
18年3月期	398	△840	424	385

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	- -	- -	- -	15 00	15 00	119	32.9	2.5
20年3月期(予想)	- -	10 00	- -	10 00	20 00	180	32.3	3.0
	0 00	8 00	0 00	8 00	16 00	-	25.4	-

(注) 19年3月期年間配当金の内訳 普通配当 15円 記念配当 5円

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,100	1.6	530	5.6	480	3.9	270	1.5	29	84
通期	12,500	3.3	1,180	3.6	1,080	3.2	570	5.0	62	99

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社 (社名 THAI SINTERED MESH CO., LTD.) 除外 - 社  
 (注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 9,050,300株 18年3月期 7,998,800株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 1,492株 18年3月期 1,492株  
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,619	8.8	1,002	15.9	883	10.0	△372	-
18年3月期	9,758	24.2	864	△13.2	803	△15.7	417	△19.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△42	38	-	-
18年3月期	51	58	51	09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	11,127		6,143		55.2	678	98	
18年3月期	11,504		5,603		48.7	700	09	

(参考) 自己資本 19年3月期 6,143百万円 18年3月期 5,603百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,350	△0.2	500	15.7	450	13.9	206	△8.1	22	77
通期	10,900	2.6	1,095	9.2	1,000	13.2	465	-	51	39

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における当社の主要顧客業界であります自動車産業では、国内完成車メーカーの国内生産および海外生産は引き続き増加傾向にあり、自動車部品メーカーもそれに対応した増産を続けております。

このような状況のなか、国内完成車メーカーは新規海外生産拠点への投資を優先し、自動車部品メーカーは増産と品質強化対策への対応に迫られたことから、特に中部地区を中心に、部品の新規開発案件の動きが鈍化し、国内向け金型事業においては新規金型需要の低迷が続き、売上高は48億6千1百万円（前連結会計年度比9.2%減）となりました。

一方、海外向け金型事業においては、好調な中国、韓国などを中心としたアジア地域における現地部品メーカーへの売上増などにより、売上高は11億6千7百万円（前連結会計年度比32.4%増）となりました。

この結果、金型事業の連結売上高は60億2千9百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

精密鍛造品・アッセンブリ事業では、VGターボチャージャー部品において、前連結会計年度に生じた設計変更等の対策が落ち着くことから、下期は上期に比べ売上高が減少するものと計画しておりましたが、機種が増加等により、上期、下期とも計画以上の受注となったことから、売上高は49億1千7百万円（前連結会計年度比34.9%増）となりました。

また、フィルタ事業においても、液晶テレビ・携帯電話などに使用される光学用・電子回路用高機能フィルム生産設備向けフィルタの売上増、アジア地域を中心とした海外売上高の増加などがあり好調に推移したことから、売上高は11億4千8百万円（前連結会計年度比25.6%増）となりました。

損益面につきましては、金型事業においては売上高の減少により、営業利益は5億1千万円（前連結会計年度比25.2%減）と減益となりましたが、精密鍛造品・アッセンブリ事業においては、品質管理、生産管理の強化と増産効果により、営業利益は4億4千5百万円（前連結会計年度比468.1%増）と大幅な増加となりました。また、フィルタ事業におきましても好調な受注により、焼結炉の稼働率が大幅に改善されたことと、付加価値の高い製品の販売が増加したことから、営業利益は1億8千3百万円（前連結会計年度比47.5%増）となりました。

以上の結果、当連結売上高は120億9千5百万円（前連結会計年度比12.0%増）、経常利益10億4千6百万円（前連結会計年度比30.4%増）、当期純利益5億4千3百万円（前連結会計年度比47.2%増）となりました。

なお、平成19年3月15日にご報告いたしましたとおり、当会計年度の個別業績ではNICHIDAI AMERICA CORPORATIONにおける子会社株式評価損8億2千7百万円を計上したことにより、3億7千2百万円の当期損失となりました。

#### ②次期の見通し

国内自動車産業では、国内、海外を合わせた生産台数は引き続き増加傾向にあり、当社の主力ユーザーである自動車部品メーカーにおいても増産体制の確立を進めております。また、国内自動車メーカーは引き続き海外展開を推進しており、部品メーカーもそれに追随した動きになることが予想されます。

このような状況のなか金型事業におきましては、主要ユーザーの生産増への対応として生産管理部門の体制を見直し、納期・品質管理の強化を図り、日系メーカーの海外進出による海外需要の増加に対応するため、海外営業の人員強化を行うとともに、日系自動車部品メーカーのマザー工場を担当する国内営業との情報共有や営業技術部門の技術支援によるバックアップ体制の強化を行ってまいります。また、NICHIDAI AMERICA CORPORATIONでは、平成19年3月15日にご報告いたしましたとおり、日系自動車部品メーカーの量産体制に対応した金型生産の確立を目指しますが、OEM品の生産が見込まれないため、次期におきましても赤字の計画を策定しております。

精密鍛造品・アッセンブリ事業では、将来的に予想されるVGターボチャージャー部品の生産増に対応するため、海外を含めた新たな生産体制の確立を検討してまいります。

フィルタ事業におきましては、引き続き増産が予想される高機能フィルム生産設備向けフィルタへの対応を強化するとともに、石油掘削用フィルタの需要増への対応として、平成19年2月27日付でタイに設立した合弁会社THAI SINTERED MESH CO., LTD. の円滑な操業開始を目指します。

以上の結果、次期の売上高は125億円（前連結会計年度比3.3%増）、経常利益は10億8千万円（前連結会計年度比3.2%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億8千3百万円増加し、120億6千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億4百万円増加し、60億7百万円となりました。これは、主に現金及び預金3億4千4百万円、受取手形及び売掛金4億6千7百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円減少し、60億4千4百万円となりました。これは、主に投資有価証券5千4百万円、繰延税金資産3千8百万円の減少によるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、8百万円となりました。これは、公募増資に伴う株式交付費の増加によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億5千2百万円増加し、49億5百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少8億2千万円、一年以内に償還予定の社債20億円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ21億7千8百万円減少し、7億4千1百万円となりました。これは、主に平成19年11月に償還を迎える社債20億円の流動負債への組替によるものであります。

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末に比べ15億9百万円増加し、64億1千3百万円となりました。これは、主に公募増資およびストックオプションの権利行使に伴う資本金5億6千8百万円、資本剰余金5億6千7百万円の増加および利益剰余金3億2千7百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円増加し、8億2千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億9千9百万円（前連結会計年度比4億円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益10億3千8百万円、減価償却費6億1千7百万円およびVGターボチャージャー部品の量産に伴う売上債権の増加4億6千6百万円、法人税等の支払3億4千6百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億9千9百万円（前連結会計年度比4億4千1百万円減）となりました。これは、主に生産設備の増強など有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4千5百万円（前連結会計年度比3億7千9百万円減）となりました。これは、主に株式の発行による収入11億2千4百万円および短期借入金の返済8億2千万円、配当金の支払2億8百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	43.5	52.8
時価ベースの自己資本比率（％）	89.4	58.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	12.6	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.8	8.5

- ・自己資本比率　：　自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当10円（普通配当7円50銭、記念配当2円50銭）とし、中間配当金と合わせて年間で20円（普通配当15円、記念配当5円）の配当を予定しております。

また、次期1株当たり配当金は1円増配し、16円を予定しております。

内部留保金につきましては、従来以上に競争力を高めるため、宇治田原工場設備等への有効投資、将来的な海外施策展開を見据えた資金需要に備え、収益の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①特定業界への依存度が高いことについて

当社グループの金型および精密鍛造品の主たる販売先は、自動車部品メーカー等の自動車関連産業向けであります。当社グループは、特定の完成車メーカーあるいは部品メーカーの系列には属していませんが、当連結会計期間における自動車関連産業向けの売上高は、全売上高の78.8%を占めております。従って、当社グループの業績は自動車メーカーの生産動向および部品の新規開発、共通化、海外現地調達等により影響を受ける可能性があります。

②特定顧客への依存度が高いことについて

精密鍛造品・アッセンブリ事業におけるVGターボチャージャー部品の販売先が特定顧客であり、当社グループの業績は、今後、特定顧客におけるVGターボチャージャー戦略の動向、ならびに排ガス規制等によるVGターボチャージャーの搭載化の動向により、影響を受ける可能性があります。

③生産拠点が集中していることについて

当社グループ国内生産拠点は宇治田原工場に集中しており、不測の自然災害等が発生した場合には、生産に大きな支障が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

④有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債については、金利上昇があった場合は支払利息が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

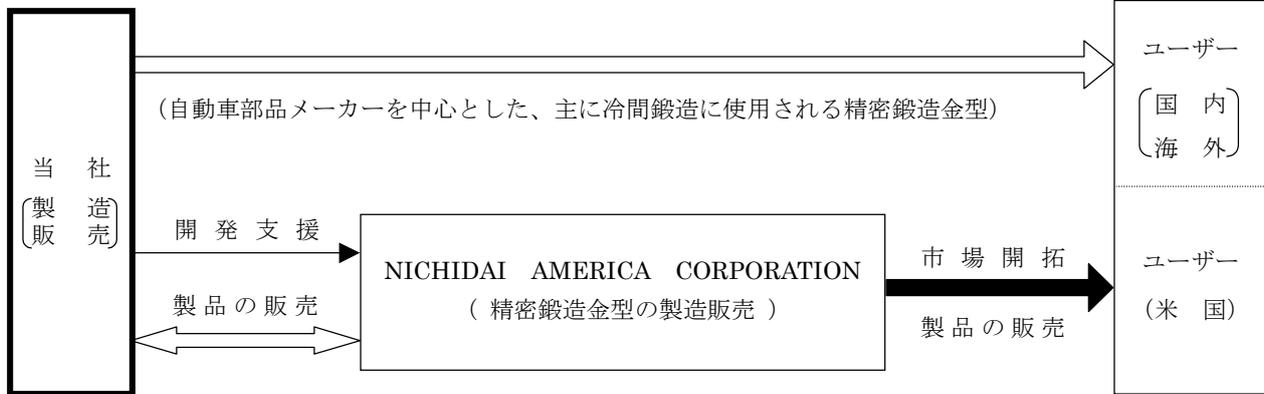
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社のNICHIDAI AMERICA CORPORATION、ニチダイフィルタ㈱、THAI SINTERED MESH CO.,LTD. の4社で構成されております。

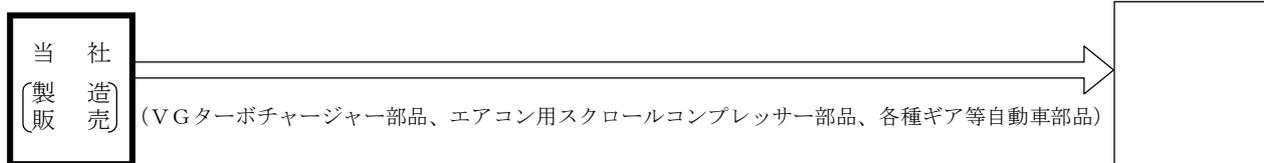
なお、平成19年2月27日付で、THAI SINTERED MESH CO.,LTDを設立いたしました。

事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であり、事業の系統図は次のとおりであります。

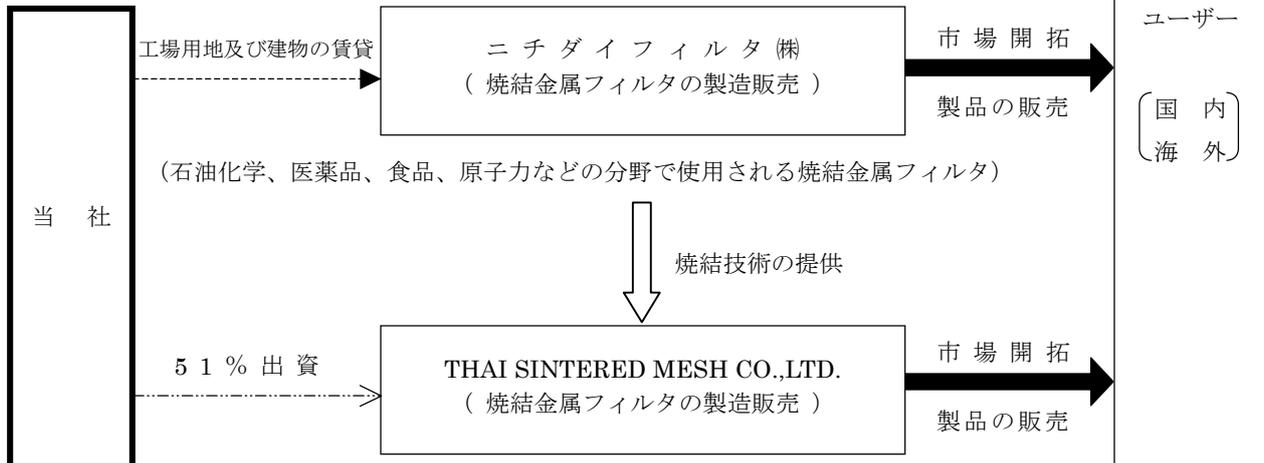
（金型事業）



（精密鍛造品・アッセンブリ事業）



（フィルタ事業）



（石油掘削用などの分野で使用される焼結金属フィルタ）

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「フリー・フェア・グローバル」の基本理念のもと、顧客満足度 (Customer Satisfaction) ・株主満足度 (Investor Satisfaction) ・社員満足度 (Employee Satisfaction) の3つの満足度 (3S) を高次元で実現し、永続的に向上させていくことにより、「企業価値を高める」ことを基本方針とし、「他社ではできない製品と他社の追随を許さない技術」を強みとして三つの事業を展開しております。

当社グループのコアである金型事業につきましては、精密鍛造技術開発力と金型技術総合力を核にしたトータルエンジニアリング力による「ネットシェイプの総合製造サービス業」を目指しております。

精密鍛造品・アッセンブリ事業につきましては、精密鍛造品の生産を手がけることにより金型事業とのシナジーを目指すとともに、当社独自の技術に基づくアッセンブリ品の事業展開を進めております。

フィルタ事業につきましては、熱処理技術を応用した「焼結金属フィルタのトップメーカー」を目指しております。

(注) ネットシェイプ：精密鍛造金型による部品成形加工 (非切削精密加工)

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「企業価値を高める」ためには、継続して成長を遂げていくことが肝要と考えており、売上高成長率10%、売上高経常利益率10%以上の確保を目標として捉えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループでは、「成長と変化」をキーワードに、「既存ビジネスの強化」・「海外市場開拓による事業拡大」を重点施策として取り組みます。

##### 【既存ビジネスの強化】

当社の主要顧客である自動車業界は環境関連技術をはじめとした技術開発を積極的に推し進めており、自動車部品関連での新規需要増加が見込まれています。当社の金型事業では、金型生産技術と精密鍛造技術の融合を図り、難加工材・複雑形状部品のネットシェイプ化を促進させ、技術革新の進展とともに高度化する顧客ニーズに応えることにより、競争力を強化してまいります。

また、V Gターボチャージャー部品に関しては、部品内製化などにより生産性の向上に努めるとともに、欧州自動車メーカーの高品質要求に対応した生産体制を確立してまいります。

フィルタ事業におきましては、液晶テレビ・携帯電話などに使用される高機能フィルム用生産設備向けの拡販と、自動車関連のフィルタ開発の推進を図ります。

##### 【海外市場開拓による事業拡大】

当社の顧客である自動車部品メーカーは、完成車メーカーの海外生産台数増に追随した形で、グローバル拠点の拡大を図っており、当社の金型事業もそれに対応した海外戦略の展開を進めております。

北米においては、NICHIDAI AMERICA CORPORATIONを拠点とし、本格的に部品量産体制に入る日系メーカーへの対応を推し進めていきます。また、自動車産業の成長が著しいアジア地域では、精密鍛造技術ノウハウを含めたトータルエンジニアリングの提供と営業強化を図ることにより、新規開拓に努めてまいります。

また、フィルタ事業においては、石油掘削用フィルタの需要増加に伴い設立した合弁会社

「THAI SINTERED MESH CO., LTD.」を、将来の海外展開の要として位置づけ戦略を展開してまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

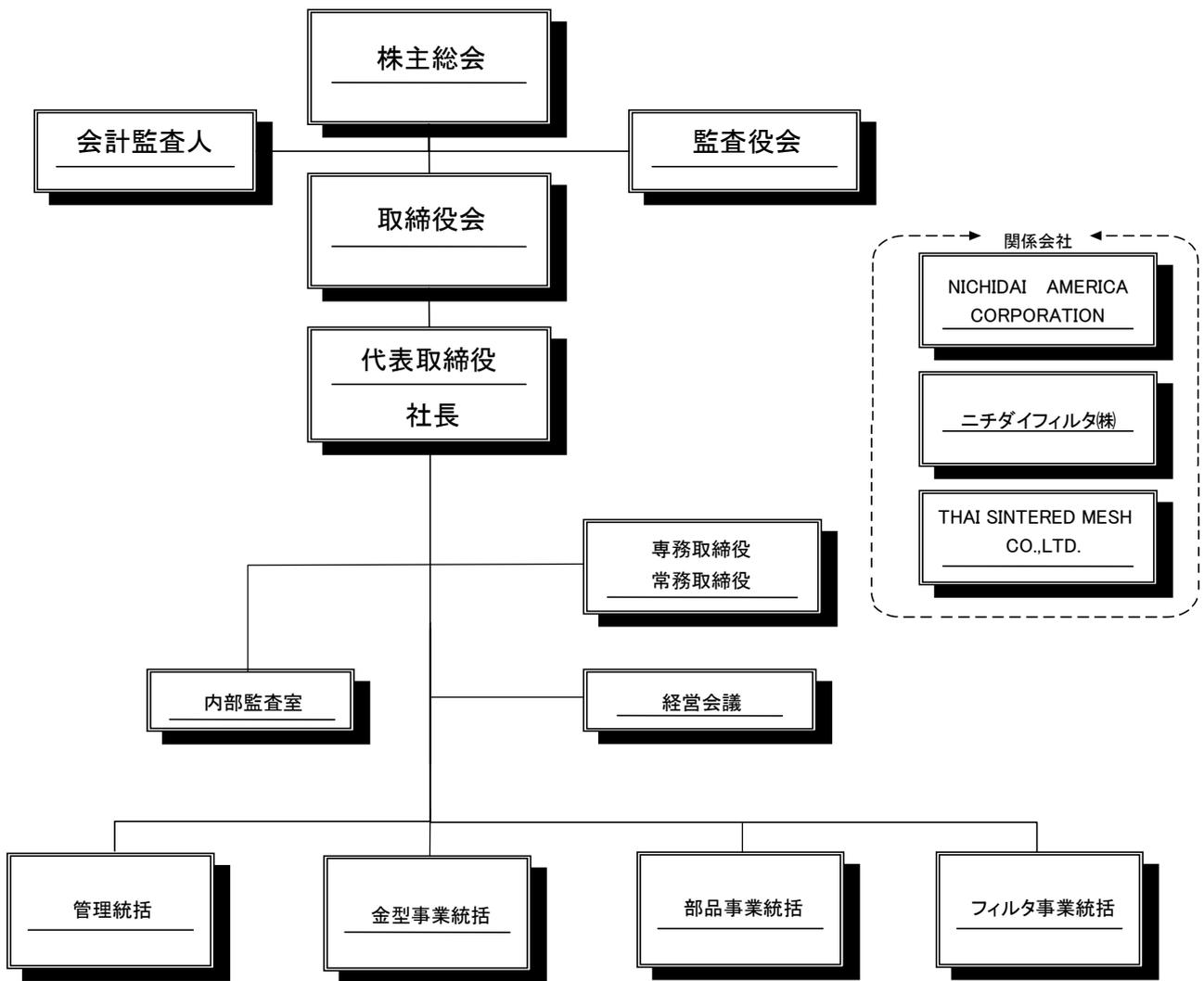
内部管理体制の整備・運用状況については、執行役員制度を考慮した形態として、各事業統括ならびに各事業部門を管理・牽制する管理統括に取締役を配し、経営レベルでの内部統制機能を果たすと同時に、社長・専務・常務による取締役の業務執行状況のチェック機能を強化し、業務執行における法令遵守、不正経理の防止に努めるとともに、適時適切な情報開示を行える体制としております。

最近1年間における内部管理体制の充実に向けた取組としては、平成18年10月に、総務・経理・経営企画広報など関係部門からのメンバーで構成された社内規程整備委員会を設置し内部監査室と共に、内部統制システム構築に関連して規程整備を進めております。

また、平成18年11月より、次年度中の内部統制システムの構築を目的とした、部門横断的なプロジェクトチームを結成し、内部統制プロジェクトを開始しております。

当社グループの内部管理体制の模式図は次のとおりです。

平成19年4月1日現在



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		835,677		1,179,682		
2. 受取手形及び売掛金	※1	2,989,495		3,457,185		
3. たな卸資産		1,218,882		1,285,179		
4. 繰延税金資産		79,825		97,088		
5. その他		18,370		14,203		
貸倒引当金		△39,233		△26,005		
流動資産合計		5,103,016	45.3	6,007,334	49.8	904,317
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	4,116,280		4,130,485		
減価償却累計額		2,117,403	1,998,877	2,253,146	1,877,339	
(2) 機械装置及び運搬 具		6,129,336		6,501,459		
減価償却累計額		4,229,260	1,900,075	4,520,476	1,980,982	
(3) 工具器具備品		862,593		901,028		
減価償却累計額		691,231	171,362	729,377	171,651	
(4) 土地	※2		1,663,105		1,663,356	
(5) 建設仮勘定			11,709		21,280	
有形固定資産合計		5,745,130	50.9	5,714,610	47.4	△30,519
2. 無形固定資産合計		57,791	0.5	50,442	0.4	△7,348
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		181,866		127,505		
(2) 従業員長期貸付金		6,030		3,372		
(3) 繰延税金資産		53,635		15,549		
(4) その他		129,977		133,075		
貸倒引当金		△91		△78		
投資その他の資産合 計		371,418	3.3	279,424	2.3	△91,993
固定資産合計		6,174,339	54.7	6,044,477	50.1	△129,861
III 繰延資産						
1. 株式交付費		—		8,891		
繰延資産合計		—	—	8,891	0.1	8,891
資産合計		11,277,356	100.0	12,060,703	100.0	783,347

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		654,639		655,022		
2. 短期借入金		1,180,139		359,317		
3. 一年以内に返済予定 の長期借入金	※2	944,608		993,299		
4. 一年以内に償還予定 の社債		20,000		2,020,000		
5. 未払法人税等		166,400		288,576		
6. 賞与引当金		116,470		120,605		
7. その他		370,107		468,534		
流動負債合計		3,452,366	30.6	4,905,355	40.7	1,452,989
II 固定負債						
1. 社債	※2	2,050,000		30,000		
2. 長期借入金	※2	820,425		690,615		
3. 退職給付引当金		49,951		20,862		
固定負債合計		2,920,376	25.9	741,477	6.1	△2,178,899
負債合計		6,372,742	56.5	5,646,832	46.8	△725,909

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※4	860,190	7.6	—	—	△860,190
II 資本剰余金		624,010	5.6	—	—	△624,010
III 利益剰余金		3,429,997	30.4	—	—	△3,429,997
IV その他有価証券評価差 額金		23,190	0.2	—	—	△23,190
V 為替換算調整勘定		△31,809	△0.3	—	—	31,809
VI 自己株式	※5	△964	△0.0	—	—	964
資本合計		4,904,613	43.5	—	—	△4,904,613
負債・資本合計		11,277,356	100.0	—	—	△11,277,356
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,429,000	11.8	1,429,000
2. 資本剰余金		—	—	1,191,939	9.9	1,191,939
3. 利益剰余金		—	—	3,757,649	31.2	3,757,649
4. 自己株式		—	—	△964	△0.0	△964
株主資本合計		—	—	6,377,624	52.9	6,377,624
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	14,057	0.1	14,057
2. 為替換算調整勘定		—	—	△28,383	△0.2	△28,383
評価・換算差額等合計		—	—	△14,325	△0.1	△14,325
III 少数株主持分		—	—	50,571	0.4	50,571
純資産合計		—	—	6,413,870	53.2	6,413,870
負債純資産合計		—	—	12,060,703	100.0	12,060,703

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,795,260	100.0	12,095,241	100.0	1,299,981	
II 売上原価	※2		8,297,133	76.9	9,286,766	76.8	989,633	
売上総利益			2,498,127	23.1	2,808,475	23.2	310,347	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,612,633	14.9	1,669,199	13.8	56,566	
営業利益			885,494	8.2	1,139,275	9.4	253,781	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		8,650			8,944			
2. 受取配当金		170			326			
3. 保険積立金解約収入		5,311			6,337			
4. 保険事務手数料収入		2,166			2,100			
5. 為替差益		9,784			—			
6. 雑収入		3,762	29,845	0.3	3,953	21,662	0.2	△8,183
V 営業外費用								
1. 支払利息		102,129			97,022			
2. 為替差損		—			2,138			
3. 雑損失		10,587	112,716	1.1	15,087	114,247	0.9	1,530
経常利益			802,623	7.4	1,046,689	8.7	244,066	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		12,998			11,795			
2. 固定資産売却益	※3	3,602	16,601	0.2	224	12,020	0.1	△4,581
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	4,146			343			
2. 固定資産除却損	※5	7,518			17,899			
3. 減損損失	※6	70,064			—			
4. 投資有価証券売却損		327			77			
5. 会員権評価損		—	82,057	0.8	1,900	20,221	0.2	△61,836
税金等調整前当期純利益			737,167	6.8	1,038,489	8.6	301,321	
法人税、住民税及び事業税		384,000			468,400			
法人税等調整額		△15,837	368,162	3.4	27,064	495,464	4.1	127,301
当期純利益			369,004	3.4	543,024	4.5	174,020	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			595,654
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		28,356	28,356
III 資本剰余金期末残高			624,010
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,189,422
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		369,004	369,004
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		118,429	
2. 役員賞与		10,000	128,429
IV 利益剰余金期末残高			3,429,997

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	860,190	624,010	3,429,997	△964	4,913,232
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	568,810	567,929			1,136,739
剰余金の配当(千円)(注)			△119,959		△119,959
剰余金の配当(千円)			△90,413		△90,413
役員賞与の支給(千円)(注)			△5,000		△5,000
当期純利益(千円)			543,024		543,024
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	568,810	567,929	327,652	—	1,464,391
平成19年3月31日 残高(千円)	1,429,000	1,191,939	3,757,649	△964	6,377,624

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	23,190	△31,809	△8,618	—	4,904,613
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)					1,136,739
剰余金の配当(千円)(注)					△119,959
剰余金の配当(千円)					△90,413
役員賞与の支給(千円)(注)					△5,000
当期純利益(千円)					543,024
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△9,132	3,425	△5,706	50,571	44,865
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△9,132	3,425	△5,706	50,571	1,509,257
平成19年3月31日 残高(千円)	14,057	△28,383	△14,325	50,571	6,413,870

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		737,167	1,038,489	301,321
減価償却費		575,132	617,690	42,557
減損損失		70,064	—	△70,064
賞与引当金の増減額 (△減少額)		6,113	4,135	△1,978
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		△17,931	△29,089	△11,157
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		184	△13,241	△13,425
受取利息及び受取配当金		△8,821	△9,270	△449
投資有価証券売却益		△12,998	△11,795	1,202
支払利息		102,129	97,022	△5,107
有形固定資産除却損		7,518	17,899	10,381
有形固定資産売却損		4,146	343	△3,802
売上債権の増減額 (△増加額)		△106,672	△466,291	△359,619
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△352,252	△65,704	286,548
仕入債務の増減額 (△減少額)		60,461	△1,510	△61,972
役員賞与支払額		△10,000	△5,000	5,000
その他		△38,518	57,309	95,827
小計		1,015,723	1,230,985	215,261
利息及び配当金の受取額		9,007	8,733	△274
利息の支払額		△105,514	△94,148	11,366
法人税等の支払額		△520,602	△346,224	174,377
営業活動によるキャッシュ・フロー		398,614	799,345	400,731

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△600,000	△400,000	200,000
定期預金の払戻による収入		600,000	500,000	△100,000
有形固定資産の取得による支出		△864,652	△544,618	320,033
有形固定資産の売却による収入		20,652	1,698	△18,954
投資有価証券の取得による支出		△239,825	△166,816	73,009
投資有価証券の売却による収入		251,399	217,521	△33,878
保険積立金の解約による収入		19,293	—	△19,293
その他		△27,507	△7,201	20,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		△840,639	△399,417	441,221
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額(△減少額)		672,958	△820,822	△1,493,781
長期借入れによる収入		900,000	900,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,066,774	△980,602	86,171
社債の償還による支出		△20,000	△20,000	—
株式の発行による収入		56,814	1,124,883	1,068,069
子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入		—	50,571	50,571
配当金の支払額		△118,420	△208,989	△90,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		424,577	45,041	△379,536
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7,536	△964	6,571
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		△24,982	444,005	468,987
VI 現金及び現金同等物の期首残高		410,659	385,677	△24,982
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	385,677	829,682	444,005

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 NICHIDAI AMERICA CORPORATION ニチダイフィルタ株式会社	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 NICHIDAI AMERICA CORPORATION ニチダイフィルタ株式会社 THAI SINTERED MESH CO., LTD. 上記のうち、THAI SINTERED MESH CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 国内連結子会社1社の決算日は3月31日であります。	在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 国内連結子会社1社の決算日は3月31日であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 個別法による原価法 なお、在外連結子会社は個別法による低価法 精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法 フィルタ 個別法による原価法 ただし、焼結原板については移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品・アッセンブリ品 同左 フィルタ 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 金利及び為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は70,064千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,363,298千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>—————</p> <p>※2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,523,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,516,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,040,469千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,240,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,240,465千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証 保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 7,730千円</p> <p>(2) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 114,317千円</p> <p>※4. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,998,800株</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,492株であります。</p>	建物	1,523,759千円	土地	1,516,709千円	計	3,040,469千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,240,465千円	社債	2,000,000千円	計	3,240,465千円	普通株式	7,998,800株	<p>※1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">80,811千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,430,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,516,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,946,978千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,232,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,232,209千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証 保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 6,053千円</p> <p>(2) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 150,094千円</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	受取手形	80,811千円	建物	1,430,038千円	土地	1,516,940千円	計	2,946,978千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,232,209千円	一年以内に償還予定の社債	2,000,000千円	計	3,232,209千円
建物	1,523,759千円																												
土地	1,516,709千円																												
計	3,040,469千円																												
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,240,465千円																												
社債	2,000,000千円																												
計	3,240,465千円																												
普通株式	7,998,800株																												
受取手形	80,811千円																												
建物	1,430,038千円																												
土地	1,516,940千円																												
計	2,946,978千円																												
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,232,209千円																												
一年以内に償還予定の社債	2,000,000千円																												
計	3,232,209千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">524,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,159千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">64,299千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,602千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,146千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,518千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">本社工場 (京都府京田辺市)</td> <td style="padding: 5px;">遊休資産</td> <td style="padding: 5px;">建物及び構築物、 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、金型事業、精密鍛造品・アクセサブリ事業、フィルタ事業の事業別と遊休資産に資産をグループ化したしました。なお、上記の本社工場については使用見込がなくなりましたので、遊休資産と区分し帳簿価額70,064千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物66,954千円、機械装置及び運搬具2,592千円、工具器具備品518千円であります。</p>	給料手当	524,259千円	賞与引当金繰入額	30,896千円	退職給付費用	12,664千円	貸倒引当金繰入額	1,159千円	当期製造費用に含まれる研究開発費	64,299千円	建物及び構築物	2,716千円	機械装置及び運搬具	42千円	工具器具備品	238千円	土地	605千円	計	3,602千円	機械装置及び運搬具	1,247千円	土地	2,899千円	計	4,146千円	機械装置及び運搬具	7,149千円	工具器具備品	368千円	計	7,518千円	場所	用途	種類	本社工場 (京都府京田辺市)	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置等	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">524,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,758千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">113,208千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,899千円</td> </tr> </table>	給料手当	524,885千円	賞与引当金繰入額	31,347千円	退職給付費用	10,355千円	貸倒引当金繰入額	6,758千円	当期製造費用に含まれる研究開発費	113,208千円	機械装置及び運搬具	224千円	計	224千円	機械装置及び運搬具	312千円	工具器具備品	31千円	計	343千円	建物及び構築物	3,029千円	機械装置及び運搬具	14,531千円	工具器具備品	338千円	計	17,899千円
給料手当	524,259千円																																																																		
賞与引当金繰入額	30,896千円																																																																		
退職給付費用	12,664千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	1,159千円																																																																		
当期製造費用に含まれる研究開発費	64,299千円																																																																		
建物及び構築物	2,716千円																																																																		
機械装置及び運搬具	42千円																																																																		
工具器具備品	238千円																																																																		
土地	605千円																																																																		
計	3,602千円																																																																		
機械装置及び運搬具	1,247千円																																																																		
土地	2,899千円																																																																		
計	4,146千円																																																																		
機械装置及び運搬具	7,149千円																																																																		
工具器具備品	368千円																																																																		
計	7,518千円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
本社工場 (京都府京田辺市)	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置等																																																																	
給料手当	524,885千円																																																																		
賞与引当金繰入額	31,347千円																																																																		
退職給付費用	10,355千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	6,758千円																																																																		
当期製造費用に含まれる研究開発費	113,208千円																																																																		
機械装置及び運搬具	224千円																																																																		
計	224千円																																																																		
機械装置及び運搬具	312千円																																																																		
工具器具備品	31千円																																																																		
計	343千円																																																																		
建物及び構築物	3,029千円																																																																		
機械装置及び運搬具	14,531千円																																																																		
工具器具備品	338千円																																																																		
計	17,899千円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,998,800	1,051,500	—	9,050,300
合計	7,998,800	1,051,500	—	9,050,300
自己株式				
普通株式	1,492	—	—	1,492
合計	1,492	—	—	1,492

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,051,500株は、公募増資による新株の発行の増加1,000,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行の増加51,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権(注)	普通株式	172,500	—	55,000	117,500	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	172,500	—	55,000	117,500	—

(注) 平成16年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使51,500株、退職による失効3,500株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	119,959	15	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	90,413	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 株主総会	普通株式	90,488	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 835,677 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△450,000</u> 現金及び現金同等物 <u>385,677</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,179,682 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△350,000</u> 現金及び現金同等物 <u>829,682</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">24,483</td> <td style="text-align: right;">17,002</td> <td style="text-align: right;">7,481</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">430,956</td> <td style="text-align: right;">262,524</td> <td style="text-align: right;">168,431</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">455,440</td> <td style="text-align: right;">279,527</td> <td style="text-align: right;">175,913</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	17,002	7,481	工具器具備品	430,956	262,524	168,431	合計	455,440	279,527	175,913	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">24,483</td> <td style="text-align: right;">21,083</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">552,633</td> <td style="text-align: right;">347,531</td> <td style="text-align: right;">205,102</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">577,117</td> <td style="text-align: right;">368,614</td> <td style="text-align: right;">208,502</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	21,083	3,400	工具器具備品	552,633	347,531	205,102	合計	577,117	368,614	208,502
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	24,483	17,002	7,481																														
工具器具備品	430,956	262,524	168,431																														
合計	455,440	279,527	175,913																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	24,483	21,083	3,400																														
工具器具備品	552,633	347,531	205,102																														
合計	577,117	368,614	208,502																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">93,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,642千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>179,732千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	93,089千円	1年超	86,642千円	合計	<u>179,732千円</u>	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,522千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>212,071千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	106,548千円	1年超	105,522千円	合計	<u>212,071千円</u>																				
1年内	93,089千円																																
1年超	86,642千円																																
合計	<u>179,732千円</u>																																
1年内	106,548千円																																
1年超	105,522千円																																
合計	<u>212,071千円</u>																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 125,049千円 減価償却費相当額 120,310千円 支払利息相当額 3,725千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 118,358千円 減価償却費相当額 113,825千円 支払利息相当額 3,721千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">169,657千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>232,052千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,394千円	1年超	169,657千円	合計	<u>232,052千円</u>	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,660千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">203,510千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>259,171千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,660千円	1年超	203,510千円	合計	<u>259,171千円</u>																				
1年内	62,394千円																																
1年超	169,657千円																																
合計	<u>232,052千円</u>																																
1年内	55,660千円																																
1年超	203,510千円																																
合計	<u>259,171千円</u>																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,175	48,903	35,727
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	79,649	88,593	8,943
	小計	92,825	137,496	44,670
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	50,000	44,370	△5,630
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	44,370	△5,630
合計		142,825	181,866	39,040

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
251,399	12,998	327

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	50,000
2. その他	—	13,855	—	—
合計	—	13,855	—	50,000

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,292	38,340	26,047
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	20,000	20,302	302
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,292	58,642	26,349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	10,000	9,829	△170
	(3) その他	61,546	59,034	△2,512
	小計	71,546	68,863	△2,683
合計		103,838	127,505	23,666

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
217,521	11,795	77

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	30,131	—	—
2. その他	—	37,804	21,230	—
合計	—	67,935	21,230	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引であり、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク及び為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 金利及び為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利スワップ取引については、金融機関からの借入金残高の範囲内で、また、為替予約取引については、外貨建取引金額の範囲内でそれぞれ行っており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利スワップ取引及び為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利スワップ取引及び為替予約取引は、管理担当役員の許可の範囲内で行われ、執行及び管理は、経理グループが行っております。</p> <p>経理グループでは常にデリバティブ取引のポジション状況を把握し、随時経理マネージャー及び管理担当役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△564,010	△586,103
(2) 年金資産(千円)	575,683	652,229
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	11,673	66,125
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△61,624	△86,988
(5) 退職給付引当金(千円) (3) + (4)	△49,951	△20,862

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	38,812	41,519
(2) 利息費用(千円)	13,195	14,100
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△10,777	△14,392
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,570	△1,811
(5) 退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4)	47,800	39,416

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	—	—

5. 厚生年金基金の年金資産の当社持分

加入基金名称	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
日本金型工業厚生年金基金	1,518,249千円	1,641,218千円

算出方法：加入員総数に占める当社加入員数割合にて算出しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 277名 当社国内子会社取締役 1名 当社国内子会社従業員 27名
ストック・オプション数	普通株式 184,500株
付与日	平成16年6月24日
権利確定条件	付与日（平成16年6月24日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月24日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	172,500
権利確定	—
権利行使	51,500
失効	3,500
未行使残	117,500

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	613
行使時平均株価 (円)	867
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 52,488千円	賞与引当金 54,351千円
未払事業税 14,095千円	未払事業税 24,676千円
貸倒引当金 12,496千円	貸倒引当金 8,101千円
欠損金 309,709千円	欠損金 336,018千円
減損損失 28,446千円	減損損失 28,446千円
その他 41,784千円	その他 34,825千円
小計 459,020千円	小計 486,420千円
評価性引当金 △309,709千円	評価性引当金 △369,799千円
合計 149,311千円	合計 116,621千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △15,850千円	その他有価証券評価差額金 △3,982千円
合計 △15,850千円	合計 △3,982千円
繰延税金資産の純額 133,460千円	繰延税金資産の純額 112,638千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
・欠損金子会社の未認識税務利益 6.3%	・欠損金子会社の未認識税務利益 3.0%
・交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%	・交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
・住民税均等割等 1.4%	・住民税均等割等 2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7%

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,235,335	3,645,606	914,318	10,795,260	—	10,795,260
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,235,335	3,645,606	914,318	10,795,260	—	10,795,260
営業費用	5,552,476	3,567,213	790,076	9,909,766	—	9,909,766
営業利益	682,858	78,393	124,242	885,494	—	885,494
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	5,572,613	2,274,001	984,489	8,831,103	2,446,252	11,277,356
減価償却費	338,877	136,082	26,406	501,365	73,766	575,132
減損損失	—	—	—	—	70,064	70,064
資本的支出	423,648	190,486	13,075	627,210	72,282	699,493

（注）1. 各事業区分については、「2. 企業集団の状況」に記載しています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,446,252千円であり、その主なものは、当社での余資運用資産（現金及び預金）、福利厚生施設及び長期投資資産（投資有価証券等）、繰延税金資産等であり、

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、全社資産の金額は70,064千円少なく計上されております。なお、減損損失は全社資産に係るものであります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,029,003	4,917,622	1,148,615	12,095,241	—	12,095,241
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,029,003	4,917,622	1,148,615	12,095,241	—	12,095,241
営業費用	5,518,312	4,472,289	965,363	10,955,966	—	10,955,966
営業利益	510,690	445,332	183,251	1,139,275	—	1,139,275
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,357,343	2,789,266	1,328,726	9,475,336	2,585,336	12,060,703
減価償却費	380,338	134,267	31,767	546,373	71,316	617,690
資本的支出	350,805	143,732	67,976	562,515	23,876	586,391

(注) 1. 各事業区分については、「2. 企業集団の状況」に記載しています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,585,336千円であります。その主なものは、当社での余資運用資産（現金及び預金）、福利厚生施設及び長期投資資産（投資有価証券等）、繰延税金資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	296,133	200,969	569,627	—	1,066,730
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	10,795,260
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	2.7	1.9	5.3	—	9.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ…………ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	550,501	92,131	720,640	—	1,363,273
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.5	0.8	6.0	—	11.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ…………ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	612.66円	1株当たり純資産額	708.81円
1株当たり当期純利益金額	45.56円	1株当たり当期純利益金額	61.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.13円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.48円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	369,004	543,024
普通株主に帰属しない金額（千円）	5,000	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(5,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	364,004	543,024
期中平均株式数（株）	7,989,850	8,781,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	76,702	51,937
（うち新株予約権の行使）	(76,702)	(51,937)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	同左

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）  
該当事項はありません。

（企業結合等）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）  
該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 売上高

(単位：千円 未満切捨)

品目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
金型	6,235,335	57.7	6,029,003	49.8
精密鍛造品・アッセンブリ	3,645,606	33.8	4,917,622	40.7
フィルタ	914,318	8.5	1,148,615	9.5
合計	10,795,260	100.0	12,095,241	100.0

(注) 内輸出売上高

品目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	輸出比率 (%)	金額	輸出比率 (%)
金型	881,544	14.1	1,167,009	19.4
フィルタ	185,185	20.3	196,264	17.1
合計	1,066,730	9.9	1,363,273	11.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：千円 未満切捨)

品目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
金型	6,132,671	914,953	5,945,272	831,222
精密鍛造品・アッセンブリ	4,744,706	1,574,000	4,451,822	1,108,200
フィルタ	990,845	228,627	1,228,832	308,845
合計	11,868,223	2,717,580	11,625,927	2,248,267

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 精密鍛造品・アッセンブリの受注には、内示受注高を含んでおります。

3. 生産実績

(単位：千円 未満切捨)

品目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額	金額
金型	5,965,818	5,820,252
精密鍛造品・アッセンブリ	3,274,501	4,543,114
フィルタ	833,218	939,482
合計	10,073,538	11,302,849

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		711,997		953,174	
2. 受取手形			534,388		350,571	
3. 売掛金			2,068,195		2,535,455	
4. 製品			237,669		337,624	
5. 原材料			125,674		156,606	
6. 仕掛品			720,686		584,231	
7. 貯蔵品			24,733		29,445	
8. 前払費用			6,277		3,698	
9. 繰延税金資産			72,013		85,789	
10. その他			30,031		17,166	
貸倒引当金			△35,202		△20,362	
流動資産合計			4,496,466	39.1	5,033,400	45.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	3,137,577		3,144,203		
減価償却累計額		1,660,108	1,477,468	1,753,258	1,390,945	
(2) 構築物	※2	744,222		749,735		
減価償却累計額		432,239	311,982	466,603	283,132	
(3) 機械装置	※2	5,423,881		5,735,227		
減価償却累計額		3,809,607	1,614,273	4,058,758	1,676,468	
(4) 車両運搬具	※2	84,801		87,675		
減価償却累計額		56,179	28,622	63,192	24,482	
(5) 工具器具備品	※2	783,408		815,846		
減価償却累計額		646,298	137,110	671,187	144,658	
(6) 土地	※2		1,634,640		1,634,640	
(7) 建設仮勘定			2,076		—	
有形固定資産合計			5,206,175	45.3	5,154,328	46.3
						△51,846

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		4,091		4,091		
(2) ソフトウェア		33,093		28,055		
(3) 水道施設利用権		20,606		18,295		
無形固定資産合計		57,791	0.4	50,442	0.5	△7,348
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		181,866		127,505		
(2) 関係会社株式		1,258,628		450,305		
(3) 関係会社長期貸付 金		117,470		153,465		
(4) 従業員長期貸付金		6,030		3,372		
(5) 長期前払費用		676		—		
(6) 繰延税金資産		52,819		15,450		
(7) 保険積立金		58,188		66,491		
(8) 会員権		52,100		50,200		
(9) その他		16,792		14,005		
貸倒引当金		△91		△78		
投資その他の資産合 計		1,744,478	15.2	880,715	7.9	△863,763
固定資産合計		7,008,445	60.9	6,085,486	54.7	△922,958
Ⅲ 繰延資産						
1. 株式交付費		—	—	8,891		
繰延資産合計		—	—	8,891	0.1	8,891
資産合計		11,504,911	100.0	11,127,779	100.0	△377,132

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		653,142		574,820		
2. 短期借入金		900,000		—		
3. 一年以内に返済予定 の長期借入金	※2	869,252		948,899		
4. 一年以内に償還予定 の社債		20,000		2,020,000		
5. 未払金		236,358		304,272		
6. 未払法人税等		143,496		235,632		
7. 未払消費税等		16,882		43,858		
8. 未払費用		17,349		18,487		
9. 預り金		18,418		17,521		
10. 賞与引当金		106,000		110,000		
11. その他		9,465		23,261		
流動負債合計		2,990,365	26.0	4,296,754	38.6	1,306,388
II 固定負債						
1. 社債	※2	2,050,000		30,000		
2. 長期借入金	※2	812,425		635,415		
3. 退職給付引当金		48,249		21,660		
固定負債合計		2,910,674	25.3	687,075	6.2	△2,223,598
負債合計		5,901,039	51.3	4,983,830	44.8	△917,209

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※3	860,190	7.5	—	—	△860,190
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		624,010		—		
資本剰余金合計		624,010	5.4	—	—	△624,010
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		55,000		—		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		3,450,000		—		
3. 当期末処分利益		592,446		—		
利益剰余金合計		4,097,446	35.6	—	—	△4,097,446
IV その他有価証券評価差 額金		23,190	0.2	—	—	△23,190
V 自己株式	※4	△964	△0.0	—	—	964
資本合計		5,603,871	48.7	—	—	△5,603,871
負債・資本合計		11,504,911	100.0	—	—	△11,504,911
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,429,000	12.8	1,429,000
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,191,939		
資本剰余金合計		—	—	1,191,939	10.7	1,191,939
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		55,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		3,730,000		
繰越利益剰余金		—		△275,083		
利益剰余金合計		—	—	3,509,916	31.6	3,509,916
4. 自己株式		—	—	△964	△0.0	△964
株主資本合計		—	—	6,129,891	55.1	6,129,891
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	14,057		14,057
評価・換算差額等合計		—	—	14,057	0.1	14,057
純資産合計		—	—	6,143,949	55.2	6,143,949
負債純資産合計		—	—	11,127,779	100.0	11,127,779

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			9,758,788	100.0		10,619,679	100.0	860,890
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高	※1	251,361			237,669			
2. 当期製品製造原価		6,763,883			7,697,558			
3. 当期製品仕入高		778,222			622,352			
合計		7,793,467			8,557,581			
4. 期末製品たな卸高		237,669	7,555,798	77.4	337,624	8,219,956	77.4	664,158
売上総利益			2,202,990	22.6		2,399,722	22.6	196,731
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		122,841			109,354			
2. 広告宣伝費		22,452			19,974			
3. 役員報酬		126,390			122,820			
4. 給料手当		420,919			442,920			
5. 賞与引当金繰入額		29,043			29,205			
6. 退職給付費用		11,990			9,670			
7. 福利厚生費		109,697			126,618			
8. 賃借料		55,834			55,149			
9. 旅費交通費		86,931			93,858			
10. 通信費		38,788			31,585			
11. 諸手数料		92,356			116,174			
12. 租税公課		39,256			40,095			
13. 減価償却費		83,247			80,905			
14. 貸倒引当金繰入額		2,879			5,146			
15. その他		95,538	1,338,168	13.7	113,625	1,397,105	13.2	58,937
営業利益			864,822	8.9		1,002,617	9.4	137,794

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※2	18,255		9,234		
2. 受取配当金		170		326		
3. 保険積立金解約収入		5,189		6,228		
4. 保険事務手数料収入		2,166		2,100		
5. 為替差益		9,951		—		
6. 雑収入		3,365	39,098	3,476	21,367	0.2
V 営業外費用						
1. 支払利息		37,872		38,354		
2. 社債利息		51,998		51,741		
3. 為替差損		—		35,387		
4. 雑損失		10,587	100,458	15,087	140,570	1.3
経常利益			803,463		883,413	8.3
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		12,998		11,795		
2. 固定資産売却益	※3	—	12,998	224	12,020	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	4,026		312		
2. 固定資産除却損	※5	7,267		15,834		
3. 子会社株式評価損		—		827,631		
4. 投資有価証券売却損		327		77		
5. 会員権評価損		—		1,900		
6. 減損損失	※6	70,064	81,686	—	845,755	7.9
税引前当期純利益			734,775		49,678	0.5
法人税、住民税及び 事業税		337,000		392,000		
法人税等調整額		△19,380	317,619	29,835	421,835	4.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			417,155		△372,157	△3.5
前期繰越利益			175,291		—	
当期末処分利益			592,446		—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		3,133,661	44.1	3,305,217	43.7	171,556
II 労務費	※1	1,706,812	24.0	1,755,315	23.2	48,503
III 経費	※2	2,264,401	31.9	2,500,570	33.1	236,169
当期総製造費用		7,104,874	100.0	7,561,103	100.0	456,228
期首仕掛品たな卸高		379,695		720,686		340,991
合計		7,484,569		8,281,789		797,220
期末仕掛品たな卸高		720,686		584,231		△136,454
当期製品製造原価		6,763,883		7,697,558		933,674

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
原価計算の方法は次のとおりであります。 金型 個別原価計算 精密鍛造品・アッセンブリ品 総合原価計算		原価計算の方法は次のとおりであります。 金型 個別原価計算 精密鍛造品・アッセンブリ品 総合原価計算	
※1 このうち賞与引当金繰入額76,957千円が含まれて います。		※1 このうち賞与引当金繰入額80,795千円が含まれて います。	
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 1,238,246千円 減価償却費 429,928千円		※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 1,405,118千円 減価償却費 464,123千円	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月26日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			592,446
II 利益処分額			
1. 配当金		119,959	
2. 取締役賞与金		4,450	
3. 監査役賞与金		550	
4. 任意積立金			
別途積立金		280,000	404,959
III 次期繰越利益			187,486

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	860,190	624,010	624,010	55,000	3,450,000	592,446	4,097,446	△964	5,580,681	
事業年度中の変動額										
新株の発行（千円）	568,810	567,929	567,929						1,136,739	
剰余金の配当（千円） (注)						△119,959	△119,959		△119,959	
剰余金の配当（千円）						△90,413	△90,413		△90,413	
役員賞与の支給（千円） (注)						△5,000	△5,000		△5,000	
当期純損失（千円）						△372,157	△372,157		△372,157	
別途積立金の積立（千円） (注)					280,000	△280,000				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	568,810	567,929	567,929	—	280,000	△867,529	△587,529	—	549,209	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,429,000	1,191,939	1,191,939	55,000	3,730,000	△275,083	3,509,916	△964	6,129,891	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	23,190	23,190	5,603,871
事業年度中の変動額			
新株の発行（千円）			1,136,739
剰余金の配当（千円） (注)			△119,959
剰余金の配当（千円）			△90,413
役員賞与の支給（千円） (注)			△5,000
当期純損失（千円）			△372,157
別途積立金の積立（千円） (注)			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） (千円)	△9,132	△9,132	△9,132
事業年度中の変動額合計 (千円)	△9,132	△9,132	540,077
平成19年3月31日 残高 (千円)	14,057	14,057	6,143,949

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 ① 金型 個別法による原価法 ② 精密鍛造品 移動平均法による原価法 アッセンブリ品 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 ① 金型 同左 ② 精密鍛造品 同左 アッセンブリ品 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 機械装置 10年～12年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	_____	株式交付費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数値計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の処理	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象…借入金 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利及び為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前当期純利益は70,064千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,143,949千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,314,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,802,577千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,201,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,201,109千円</td> </tr> </table> <p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,998,800株</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,492株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 7,730千円</p> <p>(2) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証差入先：COMERICA BANK 29,367千円 (249千US\$)</p> <p>(3) ニチダイフィルタ㈱の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証差入先：㈱みずほ銀行 144,000千円 ：㈱京都銀行 100,000千円</p> <p>(4) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの締結したリース契約に係る同債務に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証差入先：TOHLEASE CORPORATION 242,370千円 (2,063千US\$)</p> <p>(5) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 114,317千円</p> <p>(6) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額</p> <p style="padding-left: 20px;">保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 80,139千円 (682千US\$)</p> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は23,190千円であります。</p>	建物	1,314,333千円	土地	1,488,244千円	計	2,802,577千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,201,109千円	社債	2,000,000千円	計	3,201,109千円	授権株式数	普通株式	15,500,000株	発行済株式総数	普通株式	7,998,800株	<p>※1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 56,102千円</p> <p>※2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,226,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,715,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,232,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,232,209千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 6,053千円</p> <p>(3) ニチダイフィルタ㈱の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証差入先：㈱みずほ銀行 349,600千円 ：㈱京都銀行 20,000千円</p> <p>(4) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの締結したリース契約に係る同債務に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証差入先：TOHLEASE CORPORATION 239,264千円 (2,026千US\$)</p> <p>(5) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 150,094千円</p> <p>(6) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額</p> <p style="padding-left: 20px;">保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 88,522千円 (749千US\$)</p>	建物	1,226,776千円	土地	1,488,224千円	計	2,715,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,232,209千円	社債	2,000,000千円	計	3,232,209千円
建物	1,314,333千円																														
土地	1,488,244千円																														
計	2,802,577千円																														
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,201,109千円																														
社債	2,000,000千円																														
計	3,201,109千円																														
授権株式数	普通株式	15,500,000株																													
発行済株式総数	普通株式	7,998,800株																													
建物	1,226,776千円																														
土地	1,488,224千円																														
計	2,715,000千円																														
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,232,209千円																														
社債	2,000,000千円																														
計	3,232,209千円																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">63,326千円</div>	※1. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">112,440千円</div>						
※2. 関係会社よりの受取利息 <div style="text-align: right;">10,116千円</div>	※2. 関係会社よりの受取利息 <div style="text-align: right;">1,947千円</div>						
※4. 固定資産売却損 車両運搬具 <div style="text-align: right;">1,127千円</div> 土地 <div style="text-align: right;">2,899千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 4,026千円</div>	※3. 固定資産売却益 機械装置 <div style="text-align: right;">77千円</div> 車両運搬具 <div style="text-align: right;">146千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 224千円</div> ※4. 固定資産売却損 機械装置 <div style="text-align: right;">312千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 312千円</div>						
※5. 固定資産除却損 機械装置 <div style="text-align: right;">6,818千円</div> 車両運搬具 <div style="text-align: right;">108千円</div> 工具器具備品 <div style="text-align: right;">340千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 7,267千円</div>	※5. 固定資産除却損 建物 <div style="text-align: right;">3,029千円</div> 機械装置 <div style="text-align: right;">12,772千円</div> 工具器具備品 <div style="text-align: right;">32千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 15,834千円</div>						
※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 80%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (京都府京田 辺市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、金型事業、精密鍛造品・アッセンブリ事 業の事業別と遊休資産に資産をグループ化したしま した。なお、上記の本社工場については使用見込が なくなりましたので、遊休資産と区分し帳簿価額 70,064千円を減損損失として特別損失に計上いたし ました。その内訳は、建物65,945千円、機械装置 2,592千円、その他1,527千円であります。	場所	用途	種類	本社工場 (京都府京田 辺市)	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置等	
場所	用途	種類					
本社工場 (京都府京田 辺市)	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置等					

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	1,492	—	—	1,492
合計	1,492	—	—	1,492

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>24,483</td> <td>17,002</td> <td>7,481</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>427,283</td> <td>262,448</td> <td>164,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451,767</td> <td>279,450</td> <td>172,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>92,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,139千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,234千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,725千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>12,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,425千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	17,002	7,481	工具器具備品	427,283	262,448	164,835	合計	451,767	279,450	172,316	1年内	92,200千円	1年超	83,939千円	合計	176,139千円	支払リース料	124,970千円	減価償却費相当額	120,234千円	支払利息相当額	3,725千円	未経過リース料		1年内	12,300千円	1年超	5,125千円	合計	17,425千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>24,483</td> <td>21,083</td> <td>3,400</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>548,961</td> <td>346,536</td> <td>202,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>573,444</td> <td>367,619</td> <td>205,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>105,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,367千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112,907千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,654千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>5,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,125千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	21,083	3,400	工具器具備品	548,961	346,536	202,424	合計	573,444	367,619	205,824	1年内	105,640千円	1年超	103,727千円	合計	209,367千円	支払リース料	117,401千円	減価償却費相当額	112,907千円	支払利息相当額	3,654千円	未経過リース料		1年内	5,125千円	1年超	—千円	合計	5,125千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置	24,483	17,002	7,481																																																																						
工具器具備品	427,283	262,448	164,835																																																																						
合計	451,767	279,450	172,316																																																																						
1年内	92,200千円																																																																								
1年超	83,939千円																																																																								
合計	176,139千円																																																																								
支払リース料	124,970千円																																																																								
減価償却費相当額	120,234千円																																																																								
支払利息相当額	3,725千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	12,300千円																																																																								
1年超	5,125千円																																																																								
合計	17,425千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置	24,483	21,083	3,400																																																																						
工具器具備品	548,961	346,536	202,424																																																																						
合計	573,444	367,619	205,824																																																																						
1年内	105,640千円																																																																								
1年超	103,727千円																																																																								
合計	209,367千円																																																																								
支払リース料	117,401千円																																																																								
減価償却費相当額	112,907千円																																																																								
支払利息相当額	3,654千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	5,125千円																																																																								
1年超	—千円																																																																								
合計	5,125千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 47,769千円	賞与引当金 49,572千円
未払事業税否認 12,273千円	未払事業税否認 20,027千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 11,988千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 7,380千円
減損損失 28,446千円	子会社株式評価損否認 336,018千円
その他 40,205千円	減損損失 28,446千円
<u>小計 140,683千円</u>	<u>その他 41,771千円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △15,850千円	小計 483,217千円
<u>小計 △15,850千円</u>	評価性引当金 △377,995千円
繰延税金資産の純額 124,833千円	合計 105,222千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 △3,982千円
	<u>小計 △3,982千円</u>
	繰延税金資産の純額 101,239千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
・交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%	・交際費等永久に損金に算入されない項目 26.8%
・住民税均等割 1.0%	・住民税均等割 14.1%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%</u>	・子会社株式評価損 676.4%
	・評価性引当額 84.5%
	・その他 6.7%
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 849.1%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	700.09円	1株当たり純資産額	678.98円
1株当たり当期純利益金額	51.58円	1株当たり当期純損失金額	42.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.09円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	417,155	△372,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	412,155	△372,157
期中平均株式数(株)	7,989,850	8,781,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	76,702	—
(うち新株予約権の行使)	(76,702)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 売上高

(単位：千円 未満切捨)

品目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
金型	6,113,182	62.6	5,702,056	53.7
精密鍛造品・アッセンブリ	3,645,606	37.4	4,917,622	46.3
合計	9,758,788	100.0	10,619,679	100.0

(注) 内輸出売上高

品目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	輸出比率 (%)	金額	輸出比率 (%)
金型	803,703	13.1	840,062	14.7
合計	803,703	8.2	840,062	7.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：千円 未満切捨)

品目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
金型	6,109,038	876,888	5,603,141	777,973
精密鍛造品・アッセンブリ	4,744,706	1,574,000	4,451,822	1,108,200
合計	10,853,744	2,450,888	10,054,963	1,886,173

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 精密鍛造品・アッセンブリの受注状況には、内示受注高を含んでおります。

3. 生産実績

(単位：千円 未満切捨)

品目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額	金額
金型	5,960,626	5,532,966
精密鍛造品・アッセンブリ	3,274,501	4,543,114
合計	9,235,127	10,076,080

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。